

2019年11月29日

2019年冬の賞与支給計画について

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

【調査の概要】

調査時期	2019年10月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	353社(回答率 70.6%)

【調査結果のポイント】

- ① 冬の賞与を「支給する」企業割合は、全産業ベースで79%と前年(78%)とほぼ横ばいだった。「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の87%で、以下、「卸売業」(83%)、「建設業」「その他産業」(ともに78%)が続いた。
- ② 賞与を支給する企業のうち、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の17%と前年(23%)より下落した。一方、「増える」に「前年並み」を加えた「前年並み以上」の割合は89%で前年(92%)よりやや下落した。
- ③ 一人当たりの平均支給額(実額)[※]は33万3,838円(前年比0.5%減)でほぼ横ばいだった。
- ④ D.I.推移を見ると、支給の有無D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）は74で2009年以降では最も高い水準となった。リーマンショック前の水準には届かないが、緩やかな改善は続いている。一方、一人当たりの平均支給額のD.I.（「増える」と「減る」の割合の差）をみると、今年は6と前年(15)を下回った。リーマンショック以降では、過去4番目の低水準となり、増加ペースの下落が続いている。

1. 支給の有無

2019年冬の賞与支給計画について、「支給する」企業割合は全産業ベースで79%と前年(78%)とほぼ横ばいだった(図表1)。また、「支給しない」は5%(前年5%)、「未定」は16%(同17%)であった。

業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の87%で、以下、「卸

[※]回答企業(193社)の単純平均により算出

売業」(83%)、「建設業」「その他産業」(ともに 78%)、「製造業」(76%)の順となった。前年と比較すると、「建設業」(前年 72%→今年 78%)が 6 ポイント伸び、「卸売業」(同 79%→83%)「その他産業」(同 74%→78%)がともに 4 ポイント伸びた一方、「製造業」(同 80%→76%)「小売業」(同 91%→87%)はともに 4 ポイント下落した。

「支給しない」企業の割合は、「その他産業」(8%)が最多で、以下、「製造業」(5%)、「卸売業」(3%)、「建設業」「小売業」(ともに 2%)の順となった。

2. 支給率

全産業ベースでは、前年と同様に「月給支給額の 1 か月分超～1.5 か月分以下」(40%)の割合が最も多く、業種別に見ても、「卸売業」を除く全ての産業で同支給率が最も多かった。なお、「卸売業」では「月給支給額の 1.5 か月分超～2 か月分以下」(37%)が最多となった。

3. 一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の 17%と前年(23%)を下回った。一方、「前年並み」は 72%と前年(69%)をやや上回り、「減る」は 11%と前年(8%)をやや上回った。この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は 89%で前年(92%)をやや下回った。

「増える」を業種別に見ると、最も多かったのは「その他産業」の 22%で、次いで「卸売業」「小売業」(ともに 21%)となった。前年と比較すると、「その他産業」(前年 20%→今年 22%)がやや上昇したものの、「建設業」(同 20%→12%)が 8 ポイント下落、「製造業」(同 19%→10%)、「卸売業」(同 30%→21%)がともに 9 ポイント下落、「小売業」(同 33%→21%)が 12 ポイント下落した。増加率をみると、「1～3%未満」が 35%と最も多く、次いで「5～10%未満」(22%)、「1%未満」「3～5%未満」(ともに 20%)の順で、「10%以上」(4%)が最も少なかった。増加要因・目的は、「社員の意欲向上」が 54%と最も多く、次いで「業績の向上」(35%)となった。

一方、「減る」企業の最多は「製造業」の 21%で、「小売業」の 9%が続いた。前年と比較すると「卸売業」が前年を下回り、「その他産業」が前年と横ばい、「製造業」「建設業」「小売業」はいずれも前年を上回った。減少率をみると「3～5%未満」(35%)が最も多く、次いで「10%以上」(24%)、「1～3%未満」「5～10%未満」(ともに 21%)の順となり、「1%未満」は回答が無かった。減少要因・目的は、「業績が悪化」が 72%と前年(86%)を下回ったものの、大半を占めた。

4. 一人当たりの平均支給額(実額)

一人当たりの平均支給額(実額)は、全産業ベースで33万3,838円となり、前年(33万5,530円)とほぼ横ばいだった(図表2)。業種別では、「小売業」が35万4,212円(前年比4.8%増)と最も多く、以下、「その他産業」35万569円(同3.2%増)、「製造業」33万7,968円(同3.9%増)、「卸売業」30万587円(同14.5%減)、「建設業」29万742円(同13.3%減)となった。伸び率が最も高かったのは「小売業」だった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30万円未満」が30%と最も多く、次いで「30～40万円未満」(26%)となった(図表3)。

5. D.I.の推移

支給の有無のD.I.推移をみると、今年は74で2009年以降では最も高い水準となった(図表4)。リーマンショック前の水準には届かないが、緩やかな改善は続いている。

一方、一人当たりの平均支給額のD.I.をみると、今年は6で前年(15)を下回った(図表5)。リーマンショック以降では、過去4番目の低水準となり、増加ペースの下落が続いている。

6. まとめ

11月14日に経団連が発表した大手企業82社の今冬の賞与第1次集計結果は、平均妥結額が前年比1.49%増となり、過去最高額となった。足元では業績の先行きは不透明なもの、今回の集計対象となった企業の多くが、ことし春の労使交渉で年間の賞与を一括回答しているためであるとのことであった。

一方、今回当研究所が実施した県内企業への調査では、「支給する」企業割合は前年とほぼ横ばいだったものの、一人当たりの平均支給額が「前年並み以上」となる割合は前年をやや下回り、一人当たりの平均支給額のD.I.も前年を下回った。全体的には堅調な支給環境であるが、消費税増税の影響や海外情勢の先行きの不透明感などから各企業の慎重な姿勢がうかがえた。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 (株)九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

図表1 2019年 冬の賞与支給計画

単位：%

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他 産業	前年	
支給の有無	支給する	79	78	76	80	78	72	83	79	87	91	78	74	
	支給率	月給支給額の1か月分以下	19	17	22	17	18	13	19	8	18	22	18	20
		〃 1か月分超～1.5か月分以下	40	39	39	40	55	50	30	39	40	31	36	37
		〃 1.5か月分超～2か月分以下	23	22	21	27	20	25	37	27	18	16	24	16
		〃 2か月分超	19	22	19	16	8	13	15	27	24	31	22	27
	支給しない	5	5	5	6	2	2	3	3	2	4	8	7	
未定	16	17	19	14	20	26	14	18	11	5	14	19		
D. I. (「支給する」－「支給しない」)		74	73	71	74	76	70	80	76	85	87	70	67	
一人当たりの平均支給額	増える	17	23	10	19	12	20	21	30	21	33	22	20	
	増加率	1%未満	20	12	13	6	40	0	33	13	10	19	18	14
		1～3%未満	35	47	25	50	20	17	33	75	30	50	47	36
		3～5%未満	20	15	13	19	0	33	33	0	30	13	18	14
		5～10%未満	22	5	25	0	40	0	0	0	30	6	18	14
		10%以上	4	22	25	25	0	50	0	13	0	13	0	21
	要因・目的	社員の意欲向上	54	53	50	47	80	75	17	25	70	80	53	33
		業績向上	35	39	50	47	40	75	17	38	40	47	29	7
		社員の平均年齢上昇	28	28	13	13	40	13	50	25	20	40	29	40
		人手不足を解消するため	17	8	0	20	20	0	0	0	30	7	24	7
		給与と賞与の配分見直し	11	5	25	7	0	13	17	0	0	0	12	7
		同業他社比低い	9	7	13	0	0	0	0	0	20	20	6	7
		その他	9	21	0	20	0	0	17	38	0	7	18	40
	前年並み	72	69	69	65	80	80	75	59	70	63	72	74	
減る	11	8	21	16	8	0	4	11	9	4	6	6		
要因・目的	減少率	1%未満	0	5	0	8	0	0	0	0	0	0	0	
	1～3%未満	21	23	19	15	33	0	33	50	0	0	50		
	3～5%未満	35	27	44	23	33	0	67	0	50	40	0		
	5～10%未満	21	23	19	23	33	0	0	50	0	0	50		
	10%以上	24	23	19	31	0	0	100	0	0	50	60	0	
	業績が悪化	72	86	75	92	67	0	100	100	75	50	60	75	
	給与と賞与の配分見直し	10	9	13	15	0	0	0	0	25	0	0	0	
経営体質強化に向けた 人件費圧縮	10	5	13	0	33	0	0	0	0	0	0	25		
同業他社に比較して高い	7	0	6	0	0	0	0	0	0	0	20	0		
社員の平均年齢低下	3	5	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	21	5	19	0	33	0	0	0	25	50	20	0		
D. I. (「増える」－「減る」)		6	15	▲11	3	4	20	17	19	12	29	16	14	

注)一人当たりの平均支給額の「増加要因・目的」と「減少要因・目的」は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とならない場合がある。

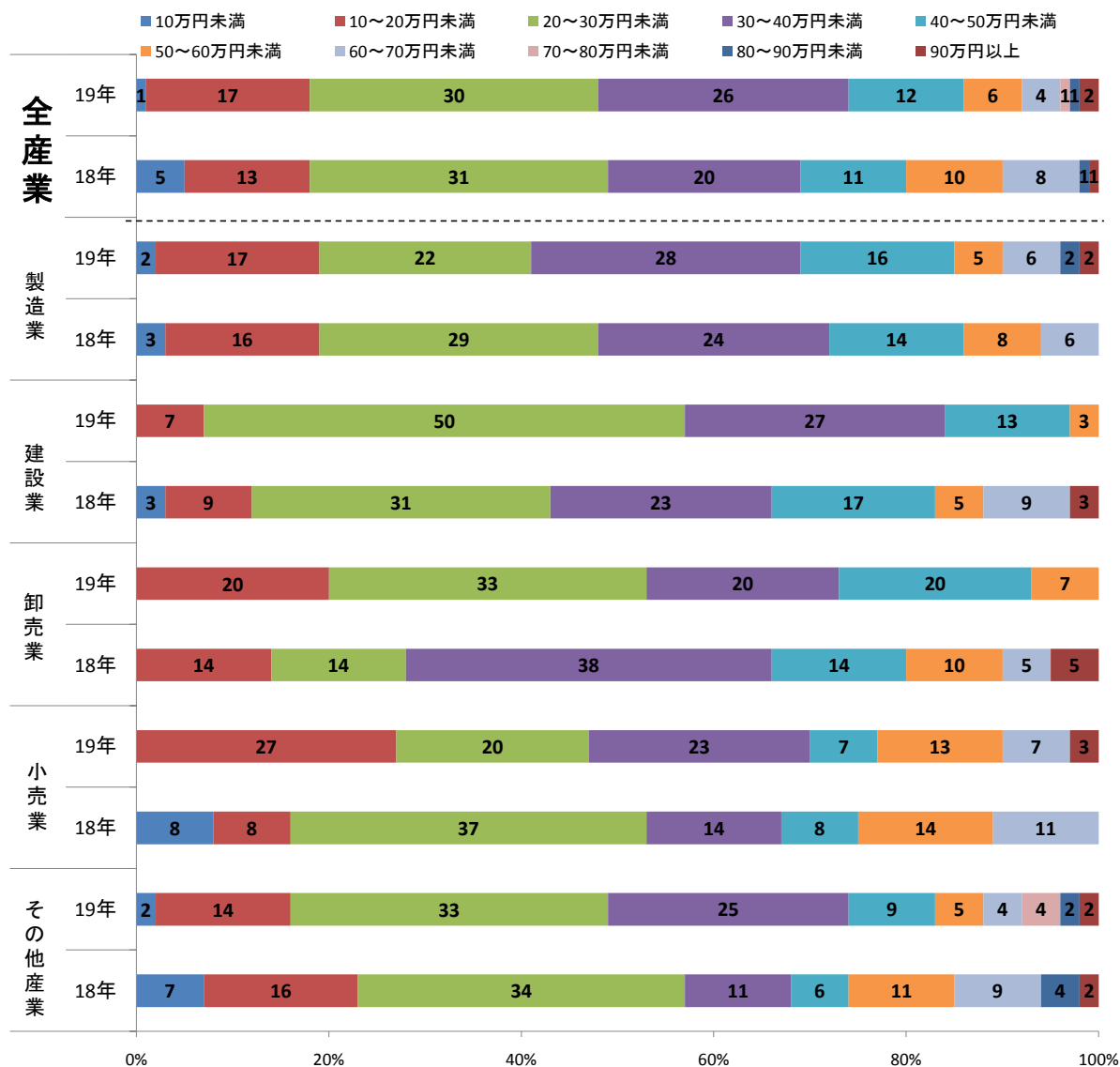
図表2 一人当たりの平均支給額(実額)

(単位：円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2019年	333,838	337,968	290,742	300,587	354,212	350,569
18年	335,530	325,169	335,509	351,671	337,993	339,712
増減率	▲ 0.5	3.9	▲ 13.3	▲ 14.5	4.8	3.2

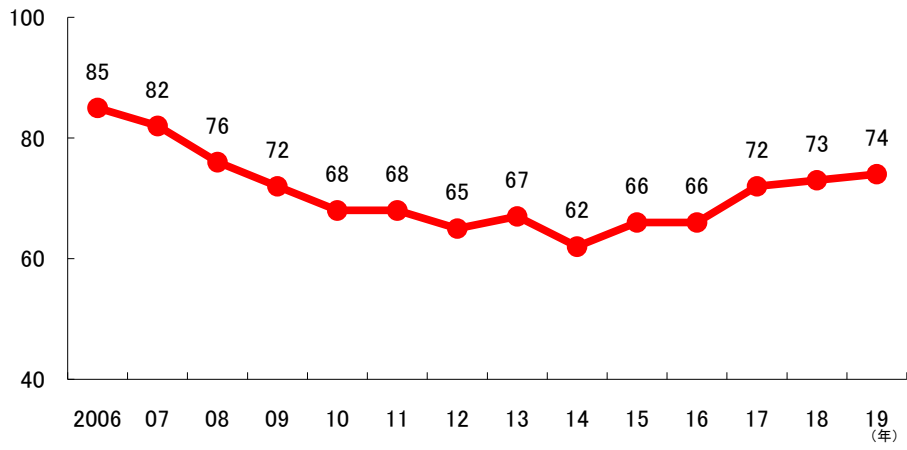
注)回答があった193社(18年は209社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

図表3 一人当たりの平均支給額構成比



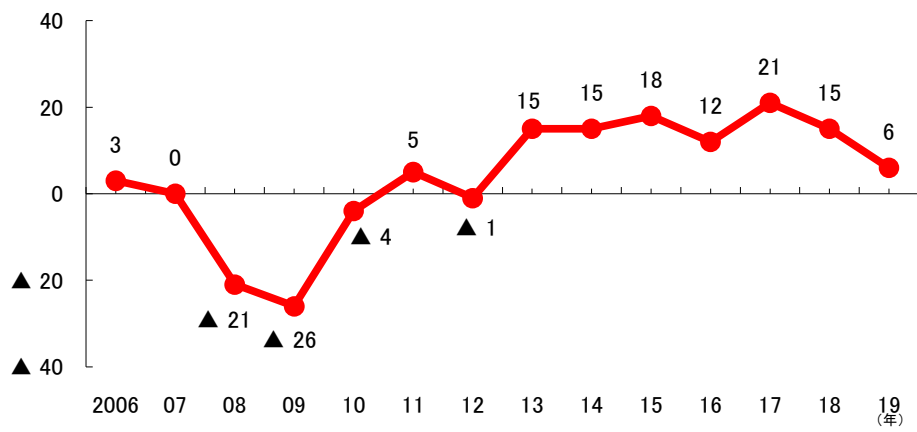
(D.I.)

図表4 支給の有無のD.I.推移(全産業)



(D.I.)

図表5 一人当たりの平均支給額のD.I.推移(全産業)



(参考) 2019年冬の賞与等に関する主な意見

業種	意見	
製造業	食料品	営業利益に準じた賞与支給計画となっている。焼酎業界は相変わらず厳しい状況。 消費税引き上げに伴い給料も10月分より2%アップしたことによりその分は増額となる。 社員のモチベーションを考えると、業界の状況は前年より悪いが支給をするつもりでいる。 賞与支給率は業績による。近年、材料・容器梱包資材・運賃などが値上がりし、経費が増大している。
	木材	(賞与は)今期業績および資金繰りにて決定予定。建設需要については、先行きの不透明感が高まっている。
	窯業・土石	業界の状況としては、前年度並みの出荷状況となっており、賞与についても前年度並みの予定であるが、消費税引き上げ分を考慮した金額にて支給できればと考えている。 人材確保のため、パート・アルバイトにも支給。
	機械・金属	市場の先行きがいまいち不透明。海外情勢も安定しないため、様子を伺いつつの判断が求められるように思う。 働き方の改革の効率が悪く、社員も今までにない有給休暇を取り、悪循環で受注も減り、見通しが不安定である。
	電気・電子	営業利益に連動し業績見合い部分を決定しているが、米中貿易摩擦の影響を受け業績が悪化しており、基本部分のみ支給。 賞与は支給予定だが、金額等については未定。業界の情勢は特に海外の動向が不透明なため厳しい状況が続いている。
	その他の製造業	業績としてはほぼ昨年同様に推移している。支給は未定ではあるが昨年並みに出せるのでは。 賞与支給は10月、11月の集計をもとに決定予定。消費税率の引き上げは、海外移行を強めるのでは。
	建設業	土木
建築		景気の好転が感じられないので最高でも平年並みとなりそうである。
総合建設		受注工事高確保に邁進しているが厳しい。賞与支給額は前年並みで、増額を検討できる状況ではない。
その他建設		今後国内の建設業界全体として業績が大きく上がらない状態であるが、従来通り賞与を支給していきたい。 消費税増税の駆け込み需要があり、10月前半までは良い。11月の落ち込みを12月でカバーし、それまでの貯金分と合わせて年間増益を目指す。
卸売業	食料品卸売	ラグビーワールドカップが鹿児島でもあれば、経済効果は、出ていたと思われる。 全国的に売上が低迷している。
小売業	スーパー	外気温の変動で売上が厳しい状況。 増税に対応した軽減税率や会社規模に応じた対応(ポイント還元事業など)に矛盾を感じる。全体最適ではない。
	家電	家電量販店は、増税後の売上減の影響があり。
	その他小売	収益は前年度並みの予定だが、人材確保のために(支給額を)アップする予定。 マイクロソフトの旧OS終了ならびに増税前需要が業績に寄与。
その他産業	旅館・ホテル	業況的には厳しいが、雇用確保&維持のためには必要経費と考える。 昨今の自然災害で、関東方面からの来客がどの程度減少するか、観光業として強い関心を持っている。
	運輸・通信	韓国からの訪日旅行の激減ならびに直行便運休による減益見通しのため、賞与は支給しないが、月給で手当を付与している。
	外食産業	10月から始まった消費税で客数落ち込みが10%程度続いている。
	その他サービス	消費税増税後の先行き不透明感が強い。人口減少、高齢化での市場の縮小による競争激化などで、通年業績もはっきりとは見通せない状況。